

3カ年ローリングプラン 器具事業戦略

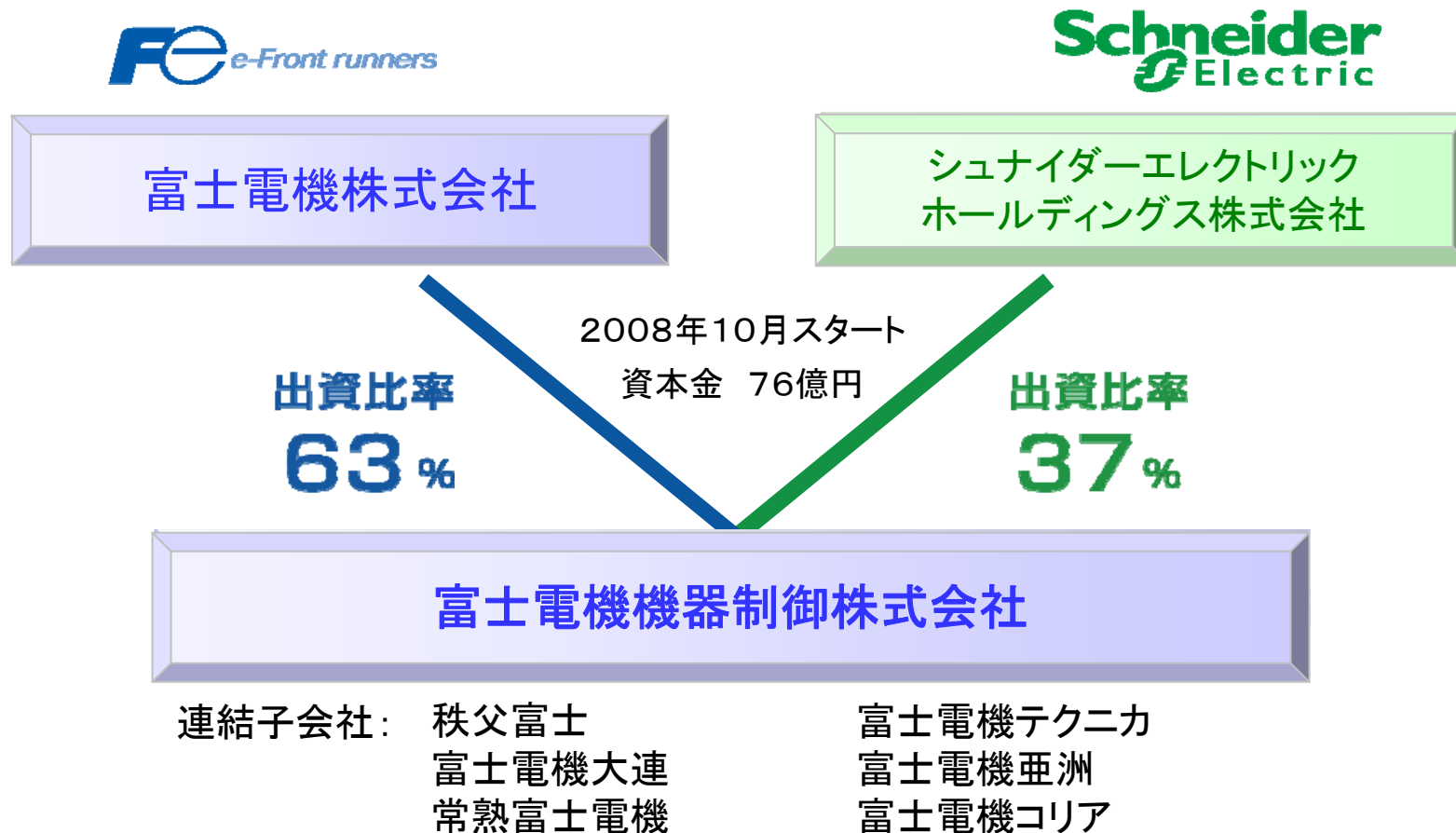
2011年11月17日
富士電機機器制御株式会社

- 事業概要
- 事業計画
- 事業戦略・重点施策

事業概要

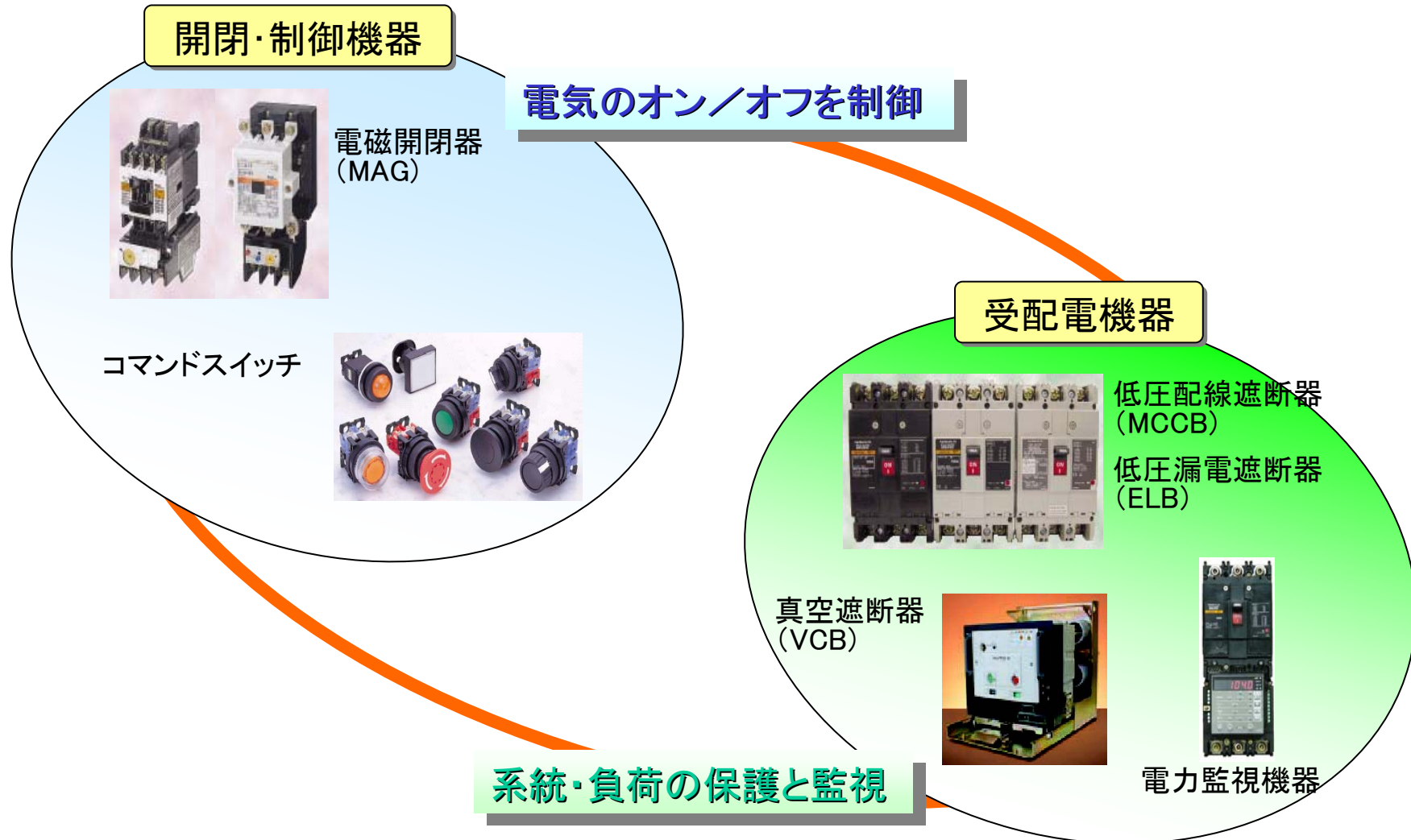
富士電機機器制御の概要

富士電機の器具事業部門と、器具分野におけるグローバルトップメーカーであるシュナイダー社の日本での器具事業を統合



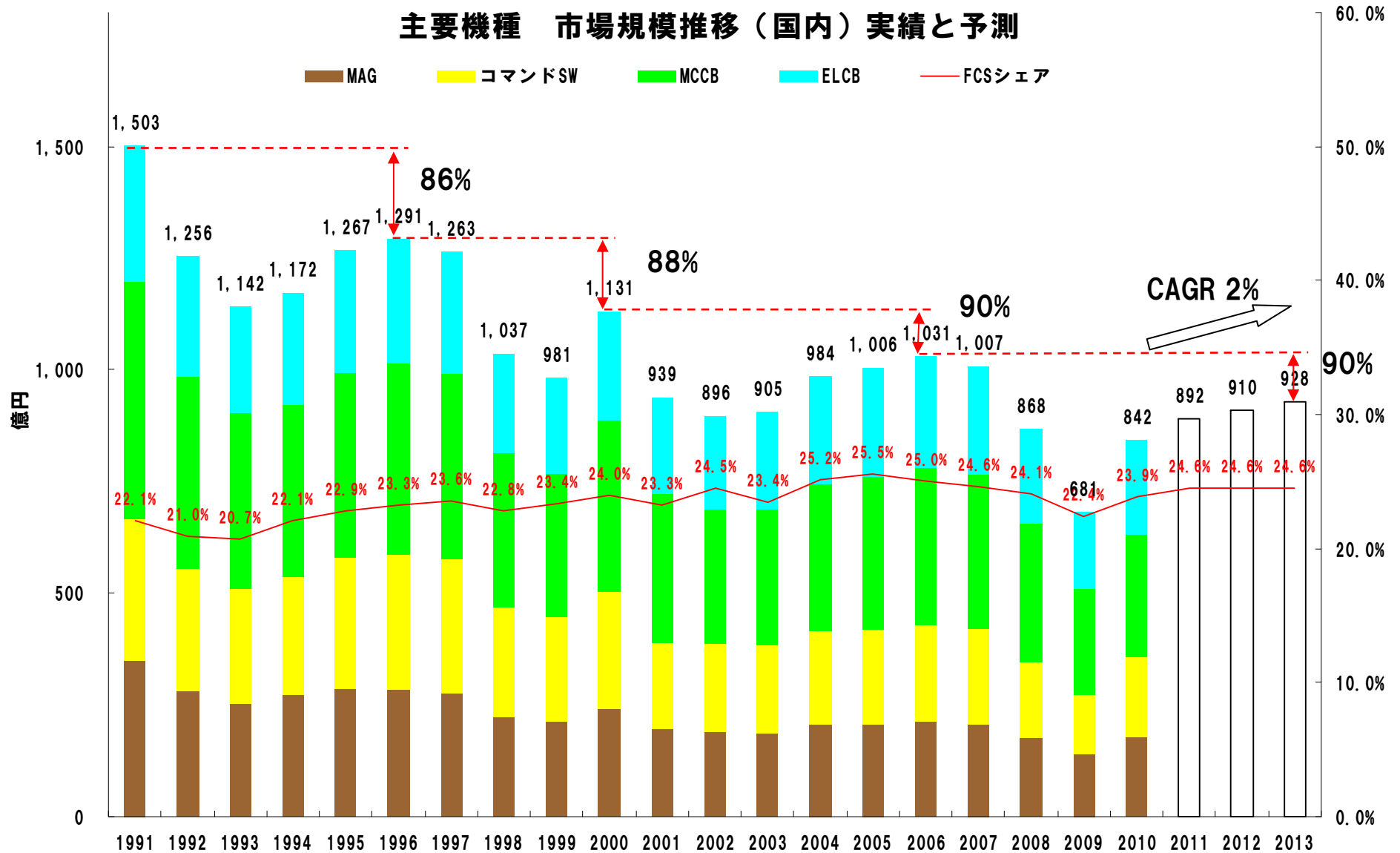
事業概要

電気を自在に操るパワーエレクトロニクス其主要コンポーネント



事業計画

国内器具市場の実績と予測

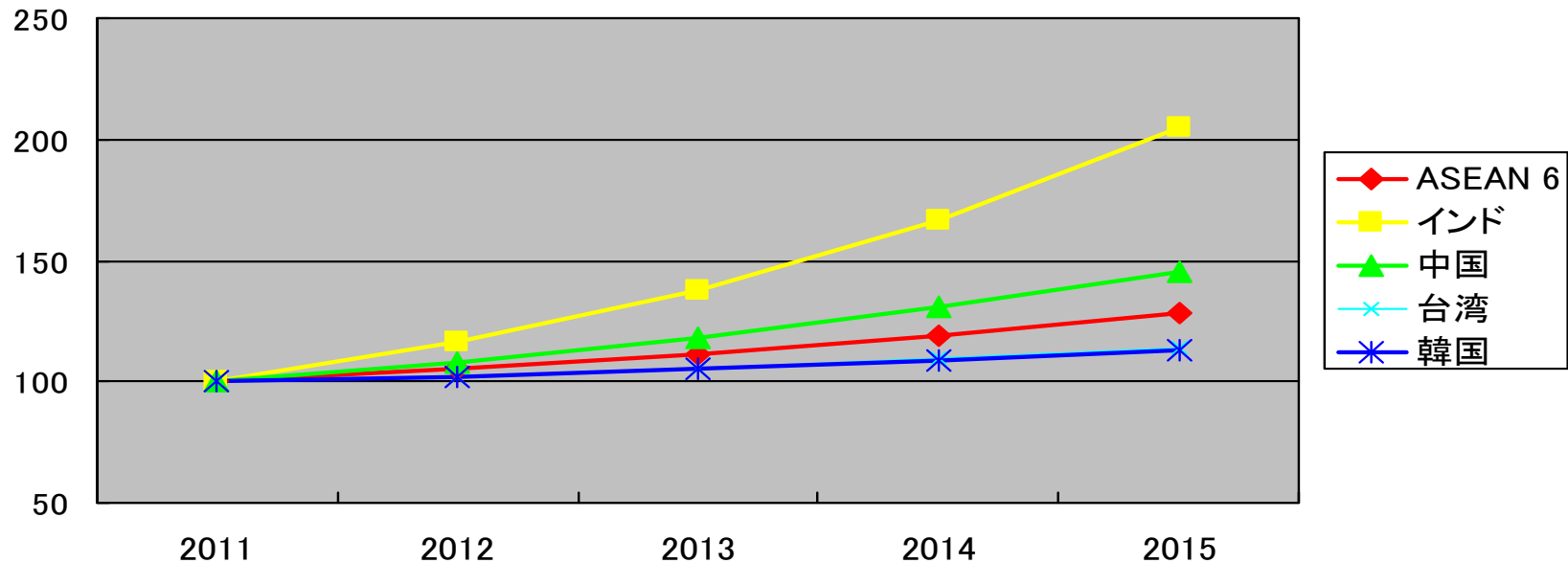


(出典) JEMA、NECA統計より当社推計

アジアの器具市場規模と伸長率

2011年=100とした各国器具市場の規模の推移

(出典) Frost & Sullivan



各国器具市場の規模(実数)の推移

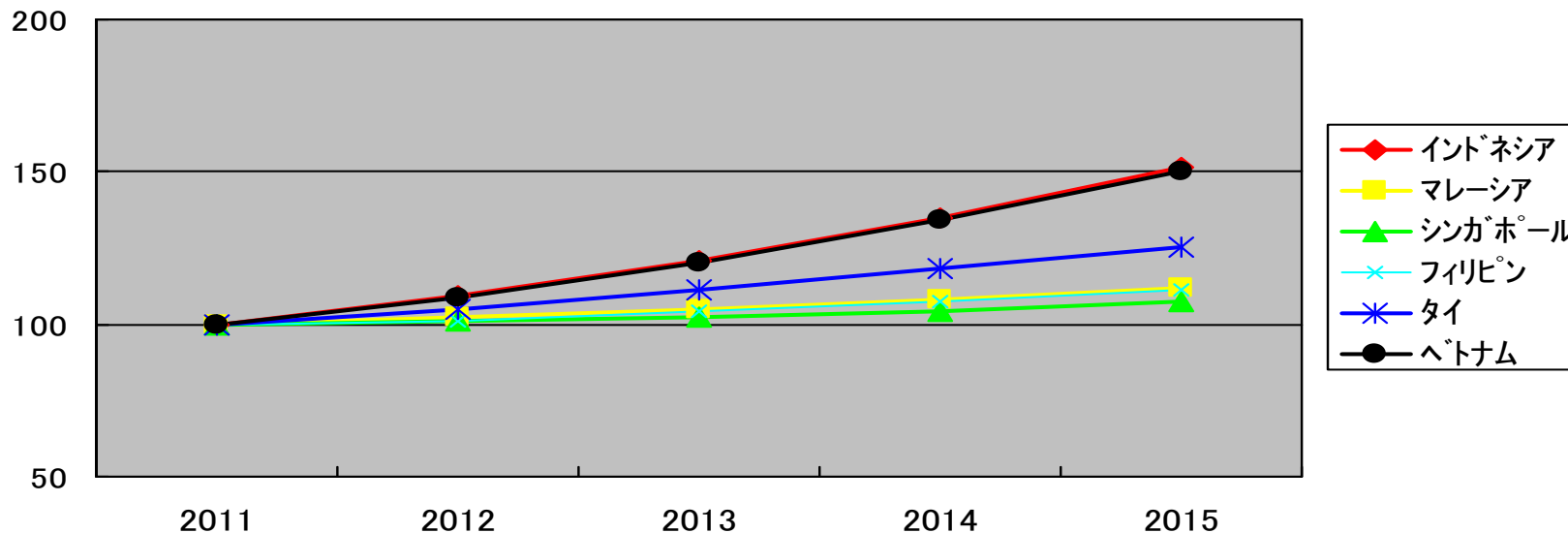
(単位: M USD)

| | 2011 | 2013 | 2011-13 CAGR | 2015 | 2011-15 CAGR |
|---------|---------|----------|--------------|----------|--------------|
| ASEAN 6 | 515.6 | 575.7 | 5.7% | 661.9 | 6.4% |
| インド | 1,167.8 | 1,609.5 | 17.4% | 2,388.4 | 19.6% |
| 中国 | 9,907.9 | 11,728.6 | 8.8% | 14,412.7 | 9.8% |
| 台湾 | 125.3 | 132.2 | 2.7% | 142.6 | 3.3% |
| 韓国 | 298.1 | 314.0 | 2.6% | 336.3 | 3.1% |

ASEANの器具市場規模と伸長率

2011年=100とした各国器具市場の規模の推移

(出典) Frost & Sullivan



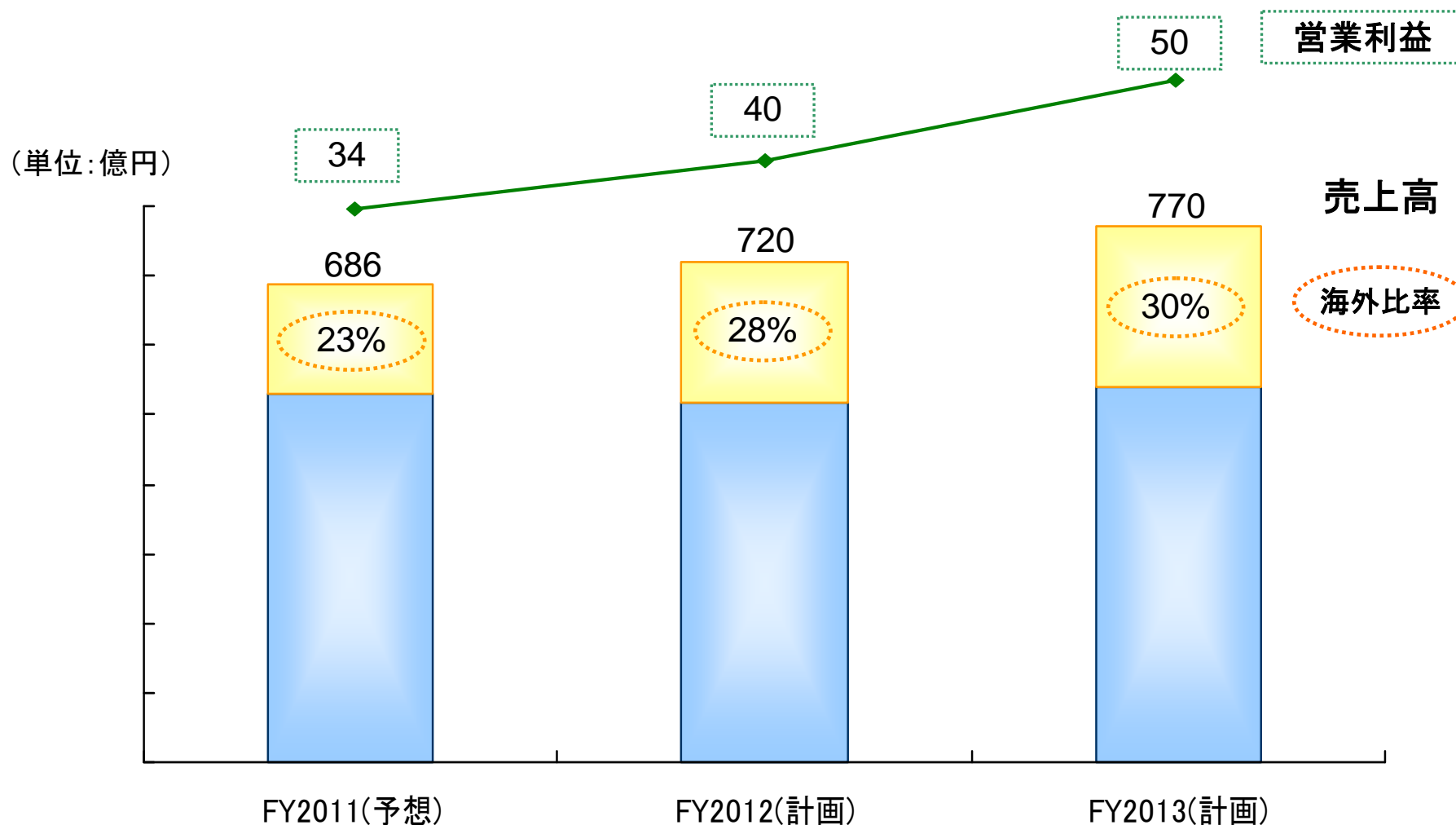
各国器具市場の規模(実数)の推移

(単位: M USD)

| | 2011 | 2013 | 2011-13 CAGR | 2015 | 2011-15 CAGR |
|--------|-------|-------|--------------|-------|--------------|
| インドネシア | 108.6 | 131.3 | 10.0% | 164.7 | 11.0% |
| マレーシア | 91.4 | 96.0 | 2.5% | 102.5 | 3.0% |
| シンガポール | 55.6 | 56.9 | 1.2% | 59.6 | 1.8% |
| フィリピン | 53.2 | 55.4 | 2.0% | 59.2 | 2.7% |
| タイ | 140.9 | 156.7 | 5.5% | 176.9 | 5.9% |
| ベトナム | 65.9 | 79.4 | 9.8% | 99.0 | 10.7% |

事業計画

連結売上高 770億円、営業利益 50億円、
海外比率 30%を達成する



事業戦略・重点施策

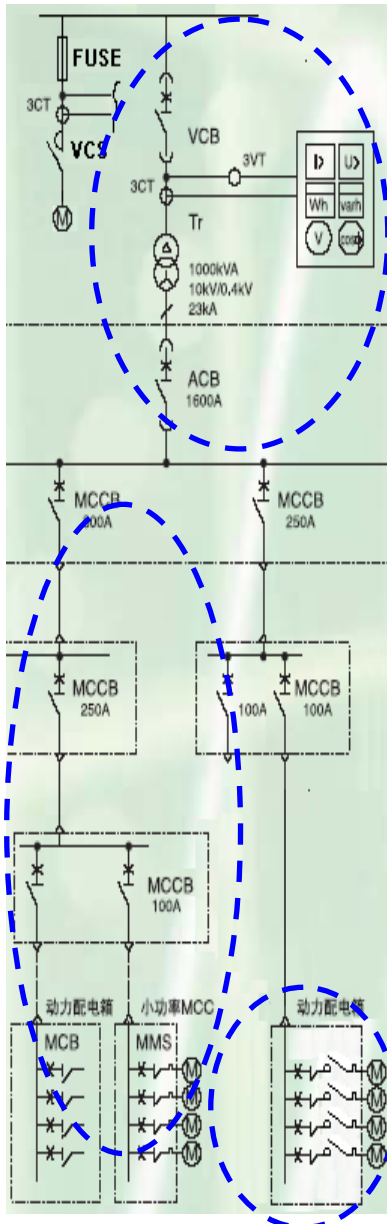
- ① 成長の見込めるアジア・中国のマーケットを徹底的に攻める
- ② 積極的な設備投資と、サプライチェーンの最適化を行う
- ③ 従来品にない特長を持つシュナイダー製品を活用する

- 富士ブランドの商品ラインアップを充実させる

- 器具営業のヒューマンリソースを増強する

- 中国生産拠点（大連、常熟）において、開発設計や生産技術要員を育成する
 - 現地調達率のアップによるコストダウン
 - 簡易自動化による生産性の向上

富士ブランドの商品ラインアップ



高圧

・IEC盤用VCB



電力監視

・Modbus、マルチ言語、
3相4線式



気中遮断器(ACB)



配線遮断器(MCCB)



・可調整式
・経済型
-ラインナップ拡張
-小型

ミニチュアサーキットブレーカ (MCB)



コンタクタ

・経済型ラインナップ拡張
・交流専用品



サーマル
・新型、経済型



コマンド、リレー、タイマ

・経済型



新市場：新エネルギー用、IDC向け

注力機種＜富士電機＞

直流ブレーカ

直流MAG

プラグインMMS
(マニュアルモータスタータ)

プラグインブレーカ

電力監視



注力機種＜シュナイダー＞

バスダクト

ACB

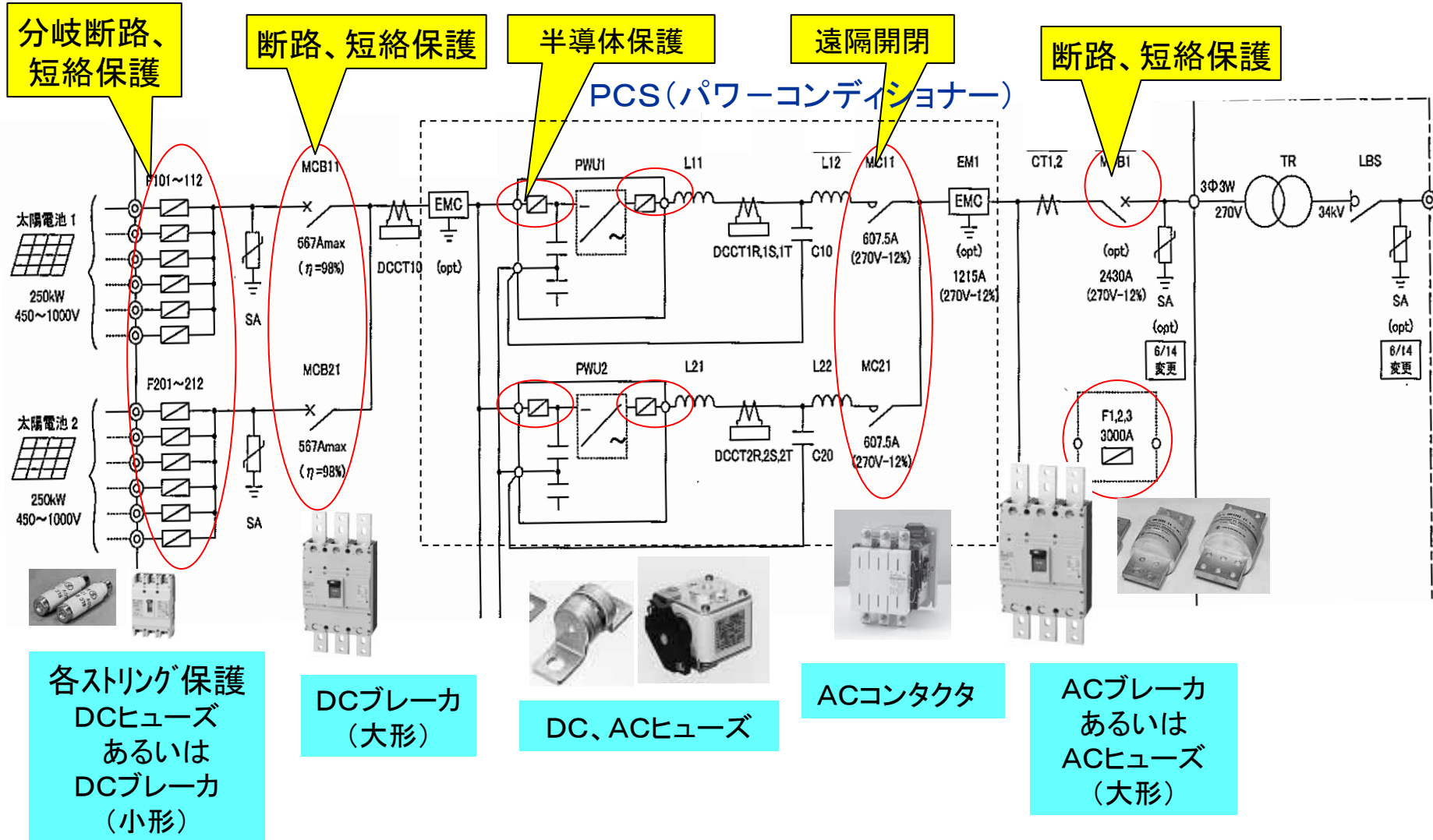
監視カメラ

特高設備機器



新エネルギー分野での適用

(例:メガソーラー 0.5~1MW)



- 早期に価格と仕様のマッチングした商品開発を行う
- 新エネルギー分野向けの直流・高電圧対応機器を開発する
- 次世代の器具開発に向けて、シュナイダーとの協業を充実させる

注 記

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。